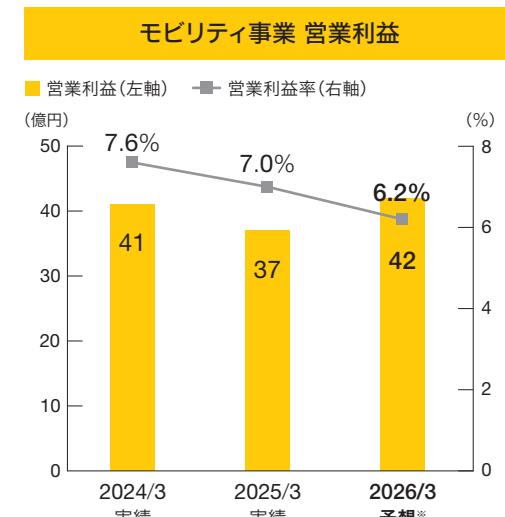
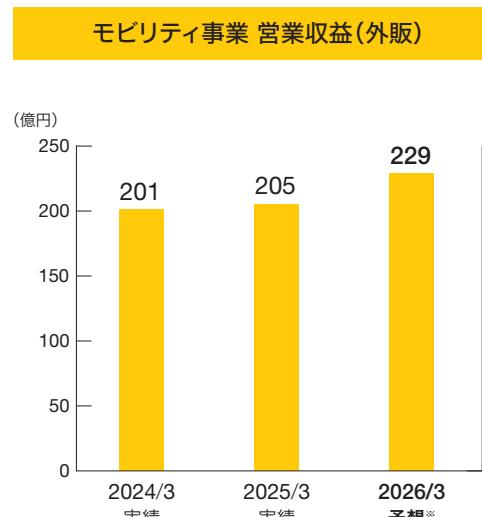


新規領域

「グリーン・モビリティ」の事業化

多様なパートナーとの共創により、環境・社会課題を解決するビジネスモデルの創出を通じて、新たな収益源を創出します。



主要サービス

» 車両整備

ヤマトグループの車両を管理・整備してきたノウハウを活かして、トラック運送事業者などに対して、マルチブランドでの自動車整備や物流施設・設備の管理、保険販売などのトータルサポートを提供しています。全国の整備拠点と土日・夜間を問わない24時間365日体制を強みとして、お客様の車両の稼働率の最大化に貢献しています。

ヤマトグループのリソース・ノウハウ



*2025年3月期末

「グリーン・モビリティ」の推進

ヤマトグループは、物流の2024年問題や気候変動への対応などの環境・社会課題に向き合い、ビジネスパートナーとともに課題解決に積極的に取り組むことで、温室効果ガス(GHG)排出量の削減や、持続可能で効率的な物流システムの構築、社員の健

康管理などの知見とノウハウを蓄積してきました。それらを「グリーン・モビリティ」のビジネスモデルとして磨き上げ、サプライチェーンの持続可能性を高めるソリューションとしてお客様に提供することで、ヤマトグループの新たな成長につなげていきます。

環境課題	車両を使用する事業者が抱える課題	ヤマトグループのこれまでの取組み*
	<ul style="list-style-type: none"> ■ GHG排出量削減への対応 日本は2030年度GHG排出量46%削減(2013年度比)および2050年カーボンニュートラリティ実現を目指しています。事業者は国によってGHG排出量削減が求められており、一定以上のGHGを排出する事業者は排出量の算定・報告・公表を義務づけられています。また、一部自治体では、大規模事業所に対してGHG排出総量削減を義務づける独自制度を導入しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自社のGHG排出量削減 (2021年3月期比△15%) ▶ サプライチェーン(Scope3)のGHG排出量を測定する仕組みの検討 →詳細はP.45「環境戦略」参照
	<ul style="list-style-type: none"> ■ EV・再生可能エネルギー由来電力(再エネ電力)の活用 走行時に二酸化炭素を排出しないEVへの期待が高まる一方、EVの商用利用に向けて多くの課題があることから、本格的な普及に至っていない現状があります。 課題の例 <ul style="list-style-type: none"> ・内燃車より高価な車両価格および、充電インフラ整備に伴う初期投資 ・充電時間や航続距離などの課題による業務効率悪化の懸念 ・再エネ電力の効率的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 集配業務で使用しやすいEVの実証・導入(約4,200台) ▶ 再エネ電力の活用 (再エネ電力使用率55%) ▶ 独自のエネルギー・マネジメントシステムの開発 →詳細はP.45「環境戦略」参照
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 深刻化する輸送力不足 トラックドライバーの働き方改革に関する法律が2024年より適用される一方で、物流の停滞が懸念される「2024年問題」が顕在化しました。何も対策を講じなかった場合、2030年には輸送能力が34%不足し、荷物の遅延や物流コストの高騰につながるとされています。政府は物流の持続性向上に向けて「物流効率化法」と「貨物自動車運送事業法」を改正し、すべての荷主と物流事業者に物流効率化に取り組む努力義務を課しています。 ■ 従業員の健康管理の重要性 トラック業界は50歳以上が約半数を占め、また労働時間も全職業平均より約2割も長いことから、健康リスクが他業種と比較して高いと言えます。また、健康起因事故が近年増加傾向にあることから、2021年より健康診断未受診のドライバーによる健康起因事故が行政処分の対象となりました。運送事業者にとって、社員の健康管理が事業継続に直結する喫緊の課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 運び方の見直し(中継輸送など) ▶ 輸送パートナーの適切な働き方の支援 ▶ ポックスチャーターやダブル連結トラックの活用 ▶ 貨物専用機の活用を含むモーダルシフトの推進 ▶ 健康経営の推進 ヤマトグループ内での再検査受診率98%

*2025年3月期末

培った知見やノウハウを活用したビジネスモデルの事業化

これらの課題に対して、私たちが培ってきたノウハウを結集し、お客様へ「クルマ」「エネルギー」「ヒト」の各領域のソリューションをワンストップで提供することで、お客様の持続可能なサプライ

チェーン構築を支援すると同時に、ヤマトグループの新たな収益の柱として事業の拡大を図っています。

車両を使用する事業者へのソリューション提供



*エネルギー・マネジメントシステム



新規領域

EV+ライフサイクルサービス**EVライフサイクルサービス**

事業戦略

車両を使用する事業者の脱炭素化に向けて、EVの導入・運用に関する支援をワンストップで提供する「EVライフサイクルサービス」を2024年10月より提供しています。

本サービスは、ヤマトグループが全国規模でEV導入を進める中で培った知見とノウハウを基盤として、EVの調達や効率的な活用ノウハウ、再生可能エネルギー由来電力(以下、再エネ電力)の供給、独自開発のエネルギー・マネジメントシステムなどをパッケージ化して提供することで、車両を使用する事業者のスムーケージ化を実現します。

» 強み

- ・全国約70の整備拠点／24時間365日営業のメンテナンス
- ・EVの大規模導入実績
- ・独自開発のエネルギー・マネジメントシステム^{※1}
- ・再エネ電力の供給^{※1}

^{※1} 2026年3月期中に提供開始予定

ズなEV導入と活用を支援します。また、バッテリーの価値を考慮した残価設定や補助金の活用などにより、脱炭素と経済性の両立を実現します。

今後は、車種・車格の拡大やバッテリーのリサイクル、交換式バッテリー対応EVの取り扱いなど、引き続き自社の脱炭素化を推進する中で得た知見をサービスに反映させ、事業者への提供価値を高めていきます。



2024年12月より、アルフレッサグループへサービスの提供を開始

SST Sustainable Shared Transport**共同輸配送 (Sustainable Shared Transport)**

事業戦略

企業間の垣根を越えた「共同輸配送」による物流の標準化・効率化を目指して、荷主企業や物流事業者など多様なステークホルダーが参画できる共同輸配送のオープンプラットフォームの構築に取り組んでいます。荷主企業の出荷計画・荷物量などの情報と物流事業者の運行計画などの情報をつなぎ、需要と供給に合わせた物流のマッチングを行うことで、トラックの積載率向上と安定運行を実現します。

サービス提供にあたっては、ヤマトグループが宅急便で培った

顧客基盤や物流事業者とのパートナーシップ、輸配送ネットワーク構築のノウハウなどを活用して、安定した輸送力の確保と環境に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

2025年2月より、宮城県から福岡県において1日16便の幹線輸送の提供を開始しました。今後は対象地域やダイヤの拡充に加えて、マルチモーダルを推進し、共同輸配送を加速させていきます。

» 想定効果(2026年3月期末)

- ・持続的で安定した輸送手段の確保：協業パートナーの拡大
- ・GHG排出量の削減：削減率 42.2%^{※2}
- ・ドライバーなどの労働環境、待遇の改善：省人化率 65.1%^{※3}

^{※2} 2026年3月期末の排出量をもとに、改良トンキ法にて試算

^{※3} 2026年3月期末の輸送量をもとに、年間運転時間を試算

YAMATO ENERGY MANAGEMENT**ヤマトエナジーマネジメント**

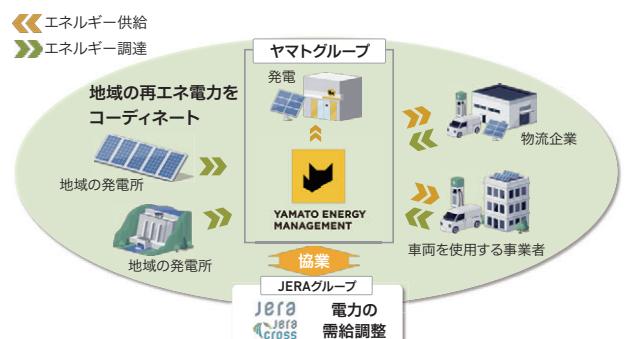
事業戦略

太陽光発電などの再エネ電力は天候によって発電量が変動するため、発電した電力を効率的に活用するエネルギー・マネジメントが求められます。ヤマトグループは2025年1月に電力の調達と提供を手がけるヤマトエナジーマネジメント(株)を設立しました。電力小売事業者として市場や地域の発電所から電力を調達することで、電力量や再エネ電力比率、コストをコントロールし、安定的に再エネ電力を調達できる体制を構築しています。

» 強み

- ・全国の拠点ネットワークを活かし、地域で発電された再エネ電力の「地産地消」を推進
- ・独自開発のエネルギー・マネジメントシステム
- ・太陽光発電設備の導入

(株)JERA Crossとの連携のもと、まずはヤマト運輸の全国約2,800拠点のラストマイル集配拠点や、受付専門店などに対して、ヤマトグループの拠点や、地域の発電事業者が発電した再エネ電力などの提供を開始しました。今後は、車両を使用する事業者に対しても電力供給を行うことで、物流の脱炭素化と地域経済の活性化に貢献していきます。

**MY MEDICA****MY MEDICA**

事業戦略

ヤマトグループは、従前より医薬品の新たな流通ネットワークの構築に取り組んできたアルフレッサ(株)との連携のもと、自動車運送事業者の社員の健康管理と重症化予防を目的としたオンライン医療サービス「MY MEDICA(マイメディカ)」の提供を2025年2月より開始しました。

サービスの開発にあたっては、まずはヤマトグループ内でサービスの提供を開始しました。勤務形態が不規則で通院を続けるドライバーでも、休憩中などの短時間で手軽に受診できる運

用体制を構築し、再検査受診率の向上効果を確認しました。トラック・タクシー・バス業界などの自動車運送事業者にも本サービスをご利用いただくことで、社員の再検査受診を促し、未治療者および治療中断者の早期治療や重症化予防につなげるとともに、受診案内や受診状況の可視化などを通じて管理者の負担や行政処分のリスクを軽減し、持続可能な物流・交通インフラの実現と経済価値の創出を図っています。

